

財務4表について

新地方公会計制度

平成26年、総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が公表されました。それにより、新しい制度に沿って財務書類の整備をすることで財政の透明性を高め、住民の皆様に対する情報の開示をすることになりました。新公会計制度では複式簿記、発生主義を採用することですべてのコスト情報、ストック情報の見える化をすすめています。

官公庁会計制度

単式簿記
取引において現金の収支のみを記載する方式
決算統計をベースとした簡便的仕訳

現金主義
収益と費用を現金の受け渡しの時点で記録する方式

新地方公会計制度

複式簿記
取引において帳簿の借方・貸方という二側面から記録する方式

発生主義
現金の収入や支出に関係なく、経済的事象が発生した時点で記帳する方式

コスト情報、ストック情報が見える化
事業別、施設別行政コスト計算書の作成が可能
公共施設等のマネジメントに活用可能
団体間の比較が可能

財務4表

財務4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことです。財務書類は、「一般会計」と公営事業会計などの特別会計や公営事業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

作成基準日については令和4年3月31日です。

出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものと処理をしています。

※四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等

- ・一般会計
- ・漁港管理特別会計
- ・墓地管理事業特別会計
- ・港湾管理事業特別会計
- ・市営住宅事業特別会計
- ・宮島水族館事業特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・国民宿舎事業会計
- ・下水道事業会計

全体会計

連結会計

- ・広島県市町総合事務組合
- ・宮島ボートレース企業団
- ・広島県後期高齢者医療広域連合

- ・廿日市市土地開発公社

- ・財団法人廿日市水産振興基金
- ・財団法人廿日市市芸術文化振興事業団
- ・財団法人もみのき森林公園協会

財務4表の相互関係

貸借対照表

資産のうち**現金預金**の金額は資金収支計算書の**本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。**
純資産の金額は純資産変動計算書の**本年度末残高と一致します。**

行政コスト計算書

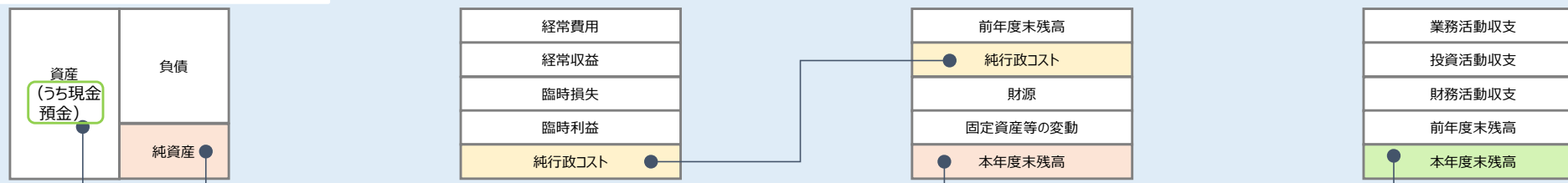
経常費用から**経常収益**と**臨時収益**を引き、準行政コストが算出されます。**準行政コスト**の金額は純資産計算書にも記載されます。

純資産変動計算書

純行政コストは行政コスト計算書にも記載されます。**本年度末残高**は前年度末残高から当期変動額を加減することで算出します。貸借対照表の**純資産**の金額と一致します。

資金収支計算書

1年間の資金の収入から支出を引き、期首の資金残高を加えて年度末の資金残高を算出し、その**本年度末残高に歳計外現金の期末残高を足した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。**



財務4表 貸借対照表（一般会計等）

貸借対照表(Balance Sheet)

貸借対照表(BS)は、基準日時点（年度末時点）における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成したものです。

資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すもの。また資本の運用形態を示す。

将来世代が負担しなければならない金額

（単位：百万円）

資産の部					負債の部				
	R2	R3	増減	増減率		R2	R3	増減	増減率
1 固定資産	160,567	160,284	-283	-0.2%	1 固定負債	72,793	72,694	-99	-0.1%
有形固定資産	150,359	150,354	-5	-0.0%	地方債等	65,282	65,256	-26	-0.0%
事業用資産	105,273	104,724	-549	-0.5%	長期未払金				
インフラ資産	42,506	43,073	567	1.3%	引当金	7,511	7,439	-73	-1.0%
物品	2,581	2,558	-23	-0.9%	その他固定負債				
無形固定資産	87	64	-23	-36.0%	2 流動負債	7,094	7,397	303	4.1%
投資その他の資産	10,121	9,866	-255	-2.6%	1年内償還予定地方債等	5,924	6,297	373	5.9%
投資及び出資金	864	864	0.0%		未払金及び未払費用	8	3	-4	-131.8%
投資損失引当金	-250	-278	-28	10.0%	前受金及び前受収益				
長期延滞債権	303	316	13	4.1%	賞与等引当金	690	701	12	1.7%
長期貸付金	448	307	-140	-45.6%	預り金	468	388	-79	-20.5%
基金	8,777	8,674	-104	-1.2%	その他流動負債	5	7	2	28.9%
徴収不能引当金	-21	-18	3	-16.6%	負債合計	79,887	80,091	204	0.3%
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	7,219	8,454	1,235	14.6%	固定資産等形成分	165,946	166,592	646	0.4%
現金預金	1,381	1,934	553	28.6%	余剰分(不足分)	-78,047	-77,945	101	-0.1%
未収金	361	86	-275	-319.7%	他団体出資等分				
短期貸付金	142	144	2	1.1%	純資産合計	87,899	88,647	747	0.8%
基金	5,237	6,164	928	15.0%	負債及び純資産合計	167,787	168,738	951	0.6%
棚卸資産	133	132	-1	-0.9%					
徴収不能引当金	-35	-6	28	-454.8%					
その他流動資産			-						
資産合計	167,787	168,738	951	0.6%					

行政活動のために使用することを目的として保有する資産

一年以内に現金化しうる資産

一年を超えて返済時期が到来する負債

一年以内に返済すべき負債

将来世代が負担しなければならない金額
また、負債の部と資産の部の合計は資本の調達源泉を表す

財務4表 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

行政コスト計算書(PL)とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに費やしたコストと市民センター等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時収益」の区分で表示されます。

(単位：百万円)

	R2	R3	増減	増減率
経常的な行政サービスを提供 することで発生するコスト 例：職員の人件費、物件費 経常費用	58,296	51,194	-7,102	-13.9%
経常的な行政サービスを提供 することで発生する収益 例：市民センター使用料や 手数料 業務費用	26,022	27,927	1,905	6.8%
① 人件費	9,730	9,918	189	1.9%
② 物件費等 (うち、減価償却費)	15,722 (4,597)	17,448 (4,855)	1,726 (258)	9.9% 5.3%
③ その他の業務費用	570	560	-10	-1.7%
経常的な行政サービスを提供 することで発生する収益 例：市民センター使用料や 手数料 移転費用	32,274	23,267	-9,008	-38.7%
① 補助金等	21,019	11,521	-9,498	-82.4%
② 社会保障給付	8,192	8,417	226	2.7%
③ 他会計への繰出金	2,972	2,961	-11	-0.4%
④ その他	92	368	276	75.1%
経常的な行政サービスを提供 することで発生する収益 例：市民センター使用料や 手数料 経常収益	3,054	3,456	401	11.6%
① 使用料及び手数料	1,384	1,394	10	0.7%
② その他	1,670	2,062	391	19.0%
経常的な行政サービスを提供 することで発生する収益 例：市民センター使用料や 手数料 純経常行政コスト	55,242	47,738	-7,504	-15.7%
経常的な行政サービスを提供 することで発生する収益 例：市民センター使用料や 手数料 臨時損失	255	28	-227	-820.4%
経常的な行政サービスを提供 することで発生する収益 例：市民センター使用料や 手数料 臨時利益	187	161	-26	-15.9%
経常的な行政サービスを提供 することで発生する収益 例：市民センター使用料や 手数料 純経常費用(純行政コスト)	55,310	47,605	-7,705	-16.2%

臨時的な経費
 例：資産の解体費用
 災害復旧事業

臨時的な収益
 例：資産の売却収入

財務4表 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書(Net Worth statement)

純資産変動計算書(NW)は、貸借対照表のうち「純資産」の部に経常されている数値が一年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」で表示されます。

(単位：百万円)

	R2	R3	増減	増減率
期首純資産残高	87,794	87,899	106	0.1%
純行政コスト(△)	-55,310	-47,605	7,705	-16.2%
財源	55,381	48,352	-7,029	-14.5%
税収等	29,694	31,650	1,956	6.2%
国県等補助金	25,687	16,701	-8,986	-53.8%
本年度差額	71	747	676	90.5%
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	130		-130	#DIV/0!
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-95		95	#DIV/0!
当期変動額	106	747	641	85.8%
期末純資産残高	87,899	88,647	747	0.8%

行政コスト計算書の数値と一致

地方税、地方交付税等

国や県からの補助金

純行政コストと財源の差額
黒字や赤字を判断することが可能

貸借対照表の「純資産」の数値の
一年間の変動額

財務4表 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書(Cash Flow statement)

資金収支計算書(CF)とは、一年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。
 「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

(単位：百万円)

投資活動、財務活動以外の現金収支

収入：税金、補助金、使用料等
 支出：人件費、需用費、補助費等

投資的な活動による現金収支

収入：固定資産の売却等
 支出：固定資産の取得等

資金の調達及び返済による財務的な活動における現金収支

収入：地方債の発行等
 支出：地方債の償還等

	R2	R3	増減	増減率
1 業務活動収支	2,799	4,632	1,833	39.6%
(1) 業務支出	53,757	46,305	-7,452	-16.1%
① 業務費用支出	21,477	23,034	1,557	6.8%
(うち、支払利息支出)	(303)	(259)	-45	-17.3%
② 移転費用支出	32,280	23,271	-9,008	-38.7%
(2) 業務収入	56,599	50,937	-5,662	-11.1%
① 税込等収入	29,421	31,877	2,456	7.7%
② 国県等補助金収入	24,195	15,699	-8,496	-54.1%
③ 使用料及び手数料収入	1,388	1,396	8	0.6%
④ その他の収入	1,594	1,965	370	18.8%
(3) 臨時支出	43		-43	#DIV/0!
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-4,806	-4,346	460	-10.6%
(1) 投資活動支出	8,385	7,545	-839	-11.1%
① 公共施設等整備費支出	6,851	4,827	-2,024	-41.9%
② 基金積立金支出	1,101	2,287	1,186	51.9%
③ その他	433	431	-2	-0.5%
(2) 投資活動収入	3,578	3,199	-379	-11.9%
① 国県等補助金収入	1,492	1,002	-490	-48.9%
② 基金取崩収入	1,281	1,463	182	12.4%
③ その他	805	734	-72	-9.8%
3 財務活動収支	2,374	347	-2,027	-584.6%
(1) 財務活動支出	5,626	5,933	307	5.2%
① 地方債等償還支出	5,626	5,933	307	5.2%
② その他の支出				
(2) 財務活動収入	8,000	6,280	-1,720	-27.4%
① 地方債等発行収入	8,000	6,280	-1,720	-27.4%
② その他の収入				
当期資金収支額	367	633	266	42.0%
期首資金残高	546	913	367	40.2%
期末資金残高	913	1,546	633	40.9%